



セイコーインスツル株式会社
環境経営推進部
千葉県千葉市美浜区中瀬1-8 〒261-8507
電話番号：043-211-1111 (代表)
043-211-1149 (直通)
ファクシミリ：043-211-8019
<http://www.sii.co.jp/eco/>



社会との共存と
地球環境との
調和をめざして



この印刷物に使用している用紙は、
森を元気にするための間伐と
間伐材の有効活用に役立ちます。



植物油インキを使用しています。



印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷」を採用しています。

発行日2011年7月 次回発行2012年7月
1-1108/6000/CO/SE

SIIグループ 社会・環境報告書 2011

SIIグループ事業概要

SIIグループの製品は身近なパーソナル機器からレストランやタクシーで使用する機器、オフィスや研究所、工場などの設備として、また、部品類は多くの製品のキーパーツとして社会のあらゆるところで皆様にご利用いただいています。ここでは、SIIグループの代表的な製品をご紹介します。

メカトロ



機械式腕時計
伝統の精密技術の結晶、機械式腕時計。温かみのある時を刻み続けます。



ウォッチムーブメント
クォーツムーブメントは世界的なベストセラー、機械式ムーブメントは世代を超えて愛用される製品です。



ハードディスク用部品
腕時計製造で培った精密加工技術を活かしたハードディスクドライブ用部品です。

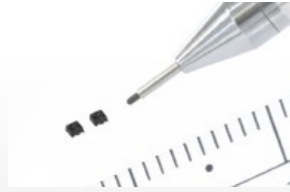


サーマルプリンタ
(メカ・ユニット・周辺機器)
POS、医療計測、物流などの業種に小型・軽量・高速なサーマル印字式の製品を提供しています。



全自動内面研削盤
小径ベアリング、車載部品を高精度、高効率に研削する省スペースなCNC内面研削盤です。

電子デバイス



CMOS IC
小型、低消費電力、高信頼性。モバイル機器や家電製品、車載電装など身近なところで活躍しています。



液晶デバイス
液晶パネル、タッチパネルなどの開発、光学設計力、実装技術により、薄型で美しい表示を実現。



水晶振動子
フォトリソグラフィ技術により小型・高精度化を実現。低消費電力化にも貢献しています。



マイクロ電池
モバイル機器のメモリーや時計機能を確実にバックアップし、安心を提供しています。



インクジェットプリントヘッド
屈指の印字安定性と多様なインク適応性を活かし、各種印刷ニーズに応える製品を提供しています。

システムアプリケーション



PHS音声端末/データ通信モジュール
無線通信や小型端末の技術を駆使してユビキタス社会の進化に貢献しています。



電子辞書
ビジネスパーソンや医学・翻訳のスペシャリスト、学生のための電子辞書を提供しています。



オーダーエントリーシステム
外食産業向けオーダーリングシステムです。レストラン、居酒屋、ゴルフ場などで幅広く活躍中です。

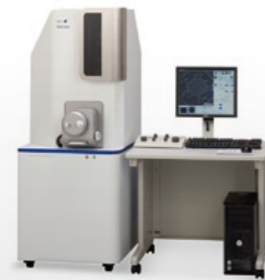


無線決済端末
無線カード決済をサポートするクレピコ。多くのタクシー会社で導入されています。

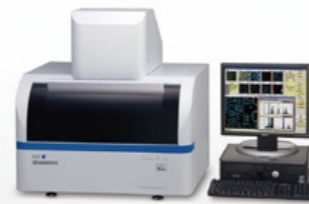


大型プリンター
業務用プリンターに求められる効率性と信頼性を高い技術で実現します。

科学機器



分析・計測装置
集束イオンビーム装置、フロー顕微鏡などがナノテクノロジーの世界で活躍しています。



蛍光X線分析装置
環境規制により使用が制限されている鉛などの含有検査に広く用いられています。



放射線スペクトル分析装置
放射線を精密に測定します。学術研究や安全管理に幅広く利用されています。



ネットワーク製品群
通信機器や運用管理製品群など、通信事業者から一般企業まで幅広い分野で利用されています。

会社概要

社名：セイコーインスツル株式会社 (略称：SII)

従業員数：(単独) 2,748名 (出向者除く)

設立：1937年(昭和12年)9月7日

(連結) 11,507名

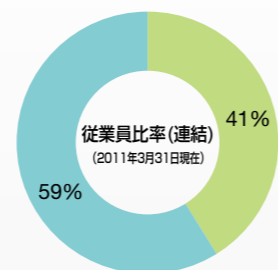
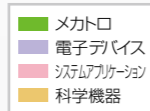
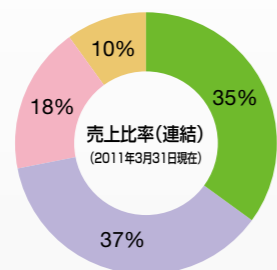
資本金：72.56億円

決算期：3月(年1回)

年間売上高：

(2010年度単独) 1,160億円

(2010年度連結) 1,672億円



セイコーホールディングスグループ



目次

SIIグループ事業概要	1
トップメッセージ	3
SIIグループのCSR	5
ハイライト	7
【価値の提供】	
お客様の視点で、お客様の声を大切に	9
【公正・誠実な企業活動】	
コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス	11
リスクマネジメント	12
知的財産活動、情報セキュリティ	13
誠実な購買活動	14
【人間尊重と人材育成】	
社員に対する支援	15
安心して働ける職場環境	16
【社会との共存】	
地域・社会とともに	17
【環境との調和】	
SIIグループの環境経営	19
環境目標と実績/環境会計	21
事業活動と環境負荷	23
環境に配慮した製品	24
地球温暖化防止への取り組み	27
3R活動	28
化学物質管理、生物多様性への取り組み	29
拠点概要と環境負荷	30

編集方針

- 本報告書はSIIグループの環境活動や社会性への取り組みをステークホルダーの皆様に分かりやすく報告することを目的に発行しています。
- 作成にあたっては環境省発行の「環境報告書ガイドライン(2007年版)」など各種ガイドラインを参照しました。

報告対象範囲

- セイコーインスツル(株)の各事業所、営業所、ならびに関連会社。
* 環境報告は国内8拠点、海外7拠点(ISO14001認証取得)を中心に報告しています。

報告対象期間

- 2010年度(2010年4月~2011年3月)
* ただし、それ以前からの取り組みや、最新の活動報告も一部含んでいます。

お問い合わせ先

千葉県千葉市美浜区中瀬1-8 〒261-8507
セイコーインスツル株式会社
環境経営推進部
TEL: 043-211-1149
FAX: 043-211-8019
ホームページ <http://www.sii.co.jp/eco/>

本報告書に掲載していない詳細な情報や最新情報はホームページでご覧いただけます。

本文中には [Web](#) で表記しています。

「企業としてあり続けるために」



セイコーインスツル株式会社
代表取締役社長

新保雅文

東日本大震災を経て

2011年3月11日、まさしく想定外の大地震が東日本を襲いました。被災されました皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

今回の被災地である東北地方は、SIIにとって重要な製造拠点がありますが、社員全員が無事であったこと、拠点の建物等に大きな被害がなかったことは幸いでした。事業活動の復旧にあたっては、お取引先様はじめ、ステークホルダーの皆様にご多大なるご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

今回の大地震を教訓にして「不屈のSII」を創っていくとともに、『誠実・信頼・感謝』というSIIの理念のもと、被災地域や日本の復興に少しでもお役に立てるよう尽力していく所存です。

倫理観を持った人材、会社を育てる

2010年11月に社会的責任の国際規格ISO26000が発行されました。これを一つの契機にSIIでは企業行動憲章を改定しました。改めて、企業経営におけるトップマネジメントの責任、並びに企業の社会的責任およびコンプライアンスの重視を強調しました。

企業活動を担うのは社員です。私は企業行動憲章を理解し実践する社員一人ひとりに、高い倫理観を持った人間になって欲しいと思っています。厳しい競争が求められる経済社会においても倫理観は不可欠のものです。倫理的に正しい行動を前提とする競争、それをSIIの文化として根付かせていきたいと願っています。そのためにより一層の人材育成に努めていきます。

グローバル企業としてやるべきこと

世界のどの地域においても、企業に対する社会的責任への期待は高く多様化しています。企業は地域や社会の課題や期待を意識し、事業活動が及ぼす影響に配慮する必要があります。SIIは世界各地に拠点を構え地域や社会から恩恵を受ける企業として、働く人々を尊重し、地域とのコミュニケーションを図りながら誠実な事業活動を展開します。SIIの社会的責任の遂行が社会的課題の解決の一助となれば幸いです。

持続可能な地球環境を目指して

東日本大震災を経て、日本の、そして世界のエネルギー事情が大きく転換しようとしています。そして地球温暖化防止のためには、これまで以上に安全性の高い再生可能エネルギーの普及が望まれます。SIIでは従来のCO₂排出削減を鋭意推進するとともに、再生可能エネルギー活用の可能性を検討していきます。

また、製品面でも環境への配慮を重点的に推進しています。SIIでは、製品自らの環境性能を向上したグリーンプロダクツに加え、SIIの製品が組み込まれることでお客様の製品の環境性能を向上できること、また、人々が生活する環境の保全に貢献できるという概念を『グリーンプロダクツplus』と位置づけ、より一層の

地球環境の改善に貢献できるものづくりを進めてまいります。

地球温暖化防止と同様に生物多様性の保全も重要です。2010年10月に名古屋で開催された生物多様性条約の締約国会議においては、名古屋議定書と愛知目標が採択されました。企業においても生物多様性保全の責任を果たしていかなければなりません。

SIIでは2011年4月に「生物多様性行動指針」を制定しました。今後は事業活動が及ぼす生物多様性への影響を把握しながら生物多様性保全に貢献していきます。

SIIならではの技術で社会に貢献する

SIIは技術理念として『匠・小・省』を掲げています。この理念を背景に、SIIは腕時計の技術を源とする多岐にわたる技術の展開を探求してきました。私は技術者には現状で満足して欲しくないと思っています。技術は常に進化し変化を重ね、行きつくことはないからです。改定した企業行動憲章にも「技術の研鑽に努める」ことを宣言しました。

新たな技術や製品の開発には、技術者たちの飽くなき探究心とともに、互いの意見を率直に出し合い議論するワイガヤの企業文化が不可欠と考えています。『匠・小・省』を駆使した開発を通じ、技術も社員も生き生きとした会社に、そして技術で社会に貢献できる企業にしていきたいと強く願っています。そのためには、それを支えるマネジメントの率先垂範の姿勢も重要です。経営トップとして真摯に努めていく所存です。

本報告書をお読みいただき、ご意見とご指導を賜れば幸いです。心より宜しく願い申し上げます。

2011年7月



SIIグループのCSR

(Corporate Social Responsibility = 企業の社会的責任)

理念とコーポレートアイデンティティー

理念 **誠実・信頼・感謝**

コーポレートアイデンティティー **時を創り、時を活かし、時を豊かに**



SIIの理念「誠実、信頼、感謝」は、SIIと社会・ステークホルダーとのかかわり方の基本姿勢を示すものです。SIIのCSRはこの理念の中に原点があり、持続可能な社会に期待される企業の姿としてその意志を表明したのが「SII企業行動憲章」です。この憲章は、社内外の環境の変化に対応し、2011年4月に改定しました。

SII企業行動憲章 (2005年10月制定 2011年4月改定)

SIIグループは、経済社会の発展を担うとともに、いつの時代にあっても社会から必要とされ、信頼される存在でありたいと考えています。SIIグループ各社および社員は、高い倫理観を持って社会的責任を果たしながら、社会とステークホルダーへ新しい価値を提供し、持続可能な社会の創造を目指します。

第1条 価値の提供

● 技術の研鑽に努め、社会的に有用で、安全性と品質が高い製品やサービス、新しい価値を提供し、お客様の満足と信頼の向上を図ります。

第2条 公正・誠実な企業活動

● 遵法はもとより、個人情報・顧客情報ははじめとする各種情報を正しく管理し、倫理的で公正、誠実な企業活動を行います。

● 政治や行政との健全な関係を保ち、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然とした態度で対応します。

第3条 人間尊重と人材育成

● 社員の人格と多様性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。成長を支援し、公正な評価と処遇に努めます。

● 事業活動において関わる全ての人の人権と人格を尊重します。

● 高い倫理観を持ち、創造性と専門性に優れた人材の育成に努めます。

第4条 環境との調和

● 環境問題への取り組みは人類共通の課題と認識し、主体的に行動します。

第5条 社会との共存

● 社会と対話し、適正な情報開示を行い、開かれた企業を目指します。

● 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。

● グローバルな事業活動においても、この憲章に従いながら、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、各国の発展に貢献します。

第6条 経営トップのコミットメント

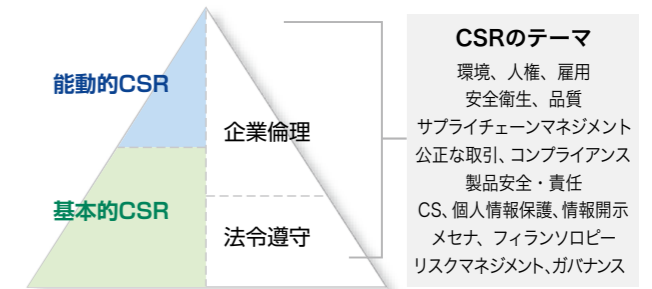
● この憲章の精神を率先垂範の上、実効ある体制を確立し、SIIグループへの徹底を図るとともに、取引先にも促します。

● この憲章に反する事態が生じたときは、自らが問題解決にあたり、説明責任を遂行の上、自らを含め厳正な処分を行います。

SIIが考えるCSR

SIIはCSRを基本的CSRと能動的CSRという2つの見方で捉えています。基本的CSRは、法令で定められたことを守り、企業倫理にかなった行動を取ることで、公正に秩序を守り信頼を得る、企業の基盤ともいべき責任です。能動的CSRは、法令遵守のような義務的なものではなく、ステークホルダーにとって有意義な価値を積極的に提供し、一人ひとりの満足を高めていくものです。

SIIが目指すCSRの考え方



CSR活動の目標と実績

2010年度は、活動方針を「グローバル企業に相応しいCSR活動を推進する」とし、CSR活動に取り組みました。

企業行動憲章 価値の提供 (関連ページ: 9・10)

2010年度の目標・計画	2010年度の主な実施項目	評価	2011年度の目標・計画
●お客様満足度向上への継続的取り組み	●お客様満足度向上への継続的取り組み	○	●お客様満足度向上への継続的取り組み
●製品安全・技術法規制点検の実施と指摘問題点の100%改善	●13部門40の新モデル対象、40件の指摘と100%の是正完了	○	●製品安全・技術法規制点検の実施と指摘問題点の100%改善
●製品安全教育<3回/年>と各国技術法規制セミナー実施	●教育・セミナーを計8回実施	◎	●製品安全教育<3回/年>と各国技術法規制セミナー実施
●製造の業務プロセス点検実施への反映	●22事業部門の国内・海外の製造ラインを中心に実施 ●IT活用状況の現場点検を実施	○	●業務プロセス点検実施 ●放射能汚染に対する放射線検査を実施し出荷保証する
●UD実践としての<グリーンデザイン>の要素検討	●<グリーンデザイン>の提案と要素の調査分析 ●業務におけるGUI実践開発 (計5件)	○	●<グリーンデザイン>評価項目の検討 ●GUI開発事例によるガイドライン化

企業行動憲章 公正・誠実な企業活動 (関連ページ: 11-14)

2010年度の目標・計画	2010年度の主な実施項目	評価	2011年度の目標・計画
●海外拠点のコンプライアンス体制の整備	●海外拠点のコンプライアンス推進員の設定	△	●海外拠点のコンプライアンス体制の整備
●オンライン形式のコンプライアンス教育の継続実施	●全社員・役員を対象に実施	○	●オンライン形式のコンプライアンス教育の継続実施
●コンプライアンス意識調査の定例実施	●全社員・役員を対象に実施	○	●コンプライアンス意識調査の定例実施
●本社部門、事業別リスクマネジメントの継続実施	●接待・交際費使用運用基準の設定と運用状況の監査	○	●本社部門、事業別リスクマネジメントの継続実施
●緊急時対応力の強化	●本社部門で合計44項目のリスクに対して対応策を実施	○	●緊急時対応体制の見直し
●(国内拠点)バイヤー教育、購買監査、サプライヤー認定制度の更新完了、リスクマネジメントの更なる充実	●東日本大震災における災害対策本部による状況把握と対応	○	●バイヤー教育リニューアル、購買監査およびサプライヤー認定制度の効率化、リスクマネジメントの更なる充実
●(海外拠点)バイヤー教育、サプライヤー認定の更なる充実	●バイヤー教育、香港/中国圏サプライヤーの認定実施	○	

企業行動憲章 人間尊重と人材育成 (関連ページ: 15・16)

2010年度の目標・計画	2010年度の主な実施項目	評価	2011年度の目標・計画
●(海外関連会社) 行動規範、行動ガイドライン、人権宣言の作成12拠点	●6拠点で行動規範、行動ガイドライン、人権宣言作成	△	●(海外関連会社) 行動規範、行動ガイドライン、人権宣言の作成12拠点
●海外関連会社の新人事制度の構築及び再構築 (中国3拠点)	●中国3拠点で新人事制度の構築及び再構築を実施	○	●海外関連会社の新人事制度の構築及び再構築(タイ)
●健康づくりに関する支援・推進	●特定保健指導実績 (10.7%)	○	●健康づくり支援 (特定保健指導 実施率45%)
●救命講習会を国内6拠点にて実施	●救命講習を国内6拠点にて実施 (222名受講)	○	●救命講習を国内6拠点にて実施
●(国内外製造拠点) 作業環境リスク点検の定例実施	●SIIグループ総合安全点検 (自主点検) を国内全拠点と海外製造拠点にて実施	○	●SIIグループ総合安全点検 (自主点検) を国内全拠点と海外製造拠点にて実施

企業行動憲章 社会との共存 (関連ページ: 17・18)

2010年度の目標・計画	2010年度の主な実施項目	評価	2011年度の目標・計画
●各拠点での地域貢献の継続実施	●各拠点で地域清掃などを実施	○	●各拠点での地域貢献の継続実施
●各拠点での体験学習、インターンシップなどの受け入れ継続	●各拠点で体験学習、インターンシップなどを受け入れ	○	●各拠点での体験学習、インターンシップなどの受け入れ継続

企業行動憲章「環境との調和」はP19～P30を参照して下さい。

グリーンプロダクツplus -SIIのエネルギーソリューション-

製品自らの環境性能だけでなく、“お客様の製品の環境性能も向上”、また“人々が生活する環境の保全にも貢献できる”、そんなSIIの「グリーンプロダクツplus」の概念にもとづいたSIIならではのエネルギーソリューションをご紹介します。

SIIの保有技術



マイクロメカニクス

歯車等の微小なムーブメント部品そのものと、歯車を組み合わせた輪列などの機構に活かされています。

材料・電気化学

機械式腕時計のぜんまい材料（SPRON）やクォーツ式腕時計の銀電池などに見られます。

磁気回路

クォーツ時計で針を動かすための小型モーターの設計などに活かされています。

ローパワーIC

クォーツ時計における水晶駆動用ICや電流制御ICなどに見られ、超低電力化に寄与しています。

解析技術

ぜんまいや歯車輪列などの最適設計をするための機構解析や、モーターの磁場解析に活用されています。



SIIの技術理念

「匠」：一歩進んだものを、
「小」：ミニマムなサイズで、
「省」：環境にやさしく創ること。
これを「SYO」ismとして表しています。

発電

電気を匠に創りだす

高効率化

小型化

エネルギー

ハーベスティングワールド

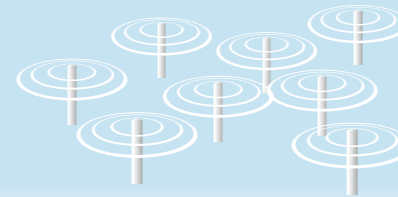
腕時計で培ったSIIのさまざまな技術を、SIIらしく高効率化して発電、小型化して発電、SIIらしく蓄電を大容量化、大出力化、そしてそれらをSIIらしく制御することでエネルギーハーベストの世界に貢献します。

制御

電気を効率的に使いこなす

低消費電力化

SENSOR NETWORK



コンセントがなくても光、熱、振動、電磁波、温度差など身の回りにある微小なエネルギーを収穫して電力として活用できる、電池交換がいらなくなる、充電や電源の心配がいらなくなる、などエネルギーハーベストに期待できることはさまざまです。微小なエネルギーをあつかうのはSIIの得意とする分野です。

EMERGENCY



SIIでは、これまでも人の腕から放出される熱を利用した熱発電ウオッチ「サーミック」の開発をはじめ、現在では携帯電話向けの高効率のソーラー充電器や、ワイヤレスセンサーネットワーク「Mr.匠エネ」などを商品化しています。今後もさらにSIIの技術を活かして、新しい分野でもお役に立てるように努めていきます。

WATCH



技術の進歩に伴い、さまざまな分野でローパワー化、ワイヤレス化が進んできました。エネルギーのワイヤレス化にもSIIの技術は貢献していきます。

蓄電

電気をコンパクトにためておく

大容量化

大出力化



お客様の視点で、お客様の声を大切に

SIIはお客様にお届けする製品を、お客様の視点に立って、安全に、そして安心してお使いいただくために、全グループを挙げて幅広い品質保証活動を展開しています。

品質基本方針

「お客様価値を創造するQ (Quality 品質)、C (Cost コスト)、D (Delivery 納期)、S (Safety&Service 製品安全及びサービス) を提供する」

これはSIIグループの品質基本方針です。品質のみならず、コストも納期もそして製品の安全性も含め、お客様にご満足いただきたい、という私たちの強い意志が込められています。この品質方針を具体化するために、品質保証推進体制を構築し、以下を基本政策として取り組んでいます。

1. 品質、製品安全に関する国内外の技術法規制、各種規格の遵守
2. 開発・設計段階での品質、製品安全の作りこみのしくみづくりと人材育成
3. 品質、製品安全に関する情報の共有化

Web 品質保証推進体制

開発段階からの品質の作りこみ

品質問題やバラツキの原因は、多くの場合、開発・設計段階に原因があります。SIIが品質向上活動として特に力を入れて推進しているのが、この開発・設計段階で品質を作りこみ、技術完成度を徹底的に高めることです。

その施策として、品質工学や統計的手法、3次元CAD、CAE、機器分析などを活用した技術者の思考力の向上や、設計条件や加工条件のパラメータの同時最適化による品質ばらつき最小化などを、品質保証部門、研究開発部門、生産技術部門、分析評価部門他が共同して取り組んでいます。

安全・安心を作りこむ品質保証

SIIの製品安全への基本的な考えは、「お客様へ安全な製品、サービスを確実に提供し、お客様の安心と信頼を高めること」です。製品安全連絡会を設置し、SIIグループの全製品について定期的に製品安全・技術法規制点検を実施し、販売製品の安全性と各国技術法規制への適合状態を検証しています。

2011年3月に起こった東日本大震災に伴う福島原発事故では放射能汚染が問題となり、各国の輸入規制や放

射線検査の実施、海外顧客からの放射能に対する非汚染証明書等の要求等が多発しました。SIIでは、事故発生直後から、この事態にすばやく対応すべく、全事業部門の品質保証責任者を招集し、全社の製品に対する放射線測定の実施を指示し展開しました。

SIIでは、万が一、SIIの製品による事故が発生した場合は、報告ルールに則って経営トップへは10分以内に迅速に報告するとともに、全社で情報の共有化を図り、問題の早期解決と未然防止に向けた水平展開を実施しています。

製品安全教育

製品安全意識の向上と安全技術者を育成するために、基礎教育に加え、電気安全規格検討WGを開催し、より専門的な電気安全規格の知識を習得するプログラムを行っています。



製品安全教育での実習

グローバルな業務プロセス点検

本社品質保証部門による「業務プロセス点検」を、海外を含めた全事業部門を対象に実施しています。これは品質を作りこむために、開発から製造にいたる業務の全プロセス実施の確実性、意識レベル、改善の進捗などを点検するものです。点検は、製造部門を中心にした点検と、開発・設計部門を中心にした点検とを毎年交互に行います。

2010年度の点検では特にITシステムやその管理状況の点検も実施しました。他部門の参考になる事例は、全社に水平展開しています。継続的に実施してきた結果、レベルが着実に向上し、ものづくり力が高まってきたことを実感しています。

現場での業務プロセス点検



お客様相談室

SIIお客様相談室では、お客様からのお問い合わせやご相談などに、迅速で正確、誠実な対応を心掛けています。寄せられたご意見、ご要望、お困りの声は、関係する事業部と共有し、製品の品質改善などに有効に活用させていただいています。

また、製品の取扱相談窓口や修理サポート・サブライ窓口の対応改善などを提言し、お客様にご満足いただけるアフターサービスの品質向上にも力を注いでいます。

品質情報の開示

消費生活用製品安全法の施行に合わせ、SIIホームページに「重要なお知らせ」アイコンを設置しています。SIIの製品の安全事故情報及び重要品質情報を、速やかに且つ的確にお客様にお伝えし、お客様の不利益を最小限に食い止めるよう努めています。

ユニバーサルデザイン (UD) への取り組み

SIIのUDの基本的な考えは<人に誠実であること>です。<気配り> <多様さ> <美しさ> の3つをキーワードに活動しています。

ユニバーサルデザインの考え方

人に誠実であること
Universal Designは人の多様性を認め、創造的に対処していくものづくりです

気配り	多様さ	美しさ
ユーザーにとって、解りやすく使いやすいものであること	ユーザーが、個々の条件、嗜好、用途にあったものを選択できること	ユーザーに高い満足と共感を提供できること

2010年度は、業務用プリンターの外装デザインをはじめ、インターフェイスを含めたタッチパネル画面のUDに取り組みました。画面デザインの開発にあたっては「視覚的な簡潔さ」、「直感的な把握しやすさ」、「操作の優先度」に重点をおきました。

一般的にタッチパネル画面は、色による視認性でデザインするためカラフルになりがちですが、今回取り組んだ画面デザインでは色使いを極力抑え、黒をベースに文字やア



大判マルチファンクションプリンター LP-2050

アイコンなどの瞬読性を重視しました。特に注意を喚起するアイコンのみ効果的な色を使用することで、色による煩雑さを抑えています。また、メンテナンス用には白をベースとした画面にし、操作性も向上させました。

今後はこれまでのノウハウを活かしながら、業務用端末や民生機器へ展開していきます。

また、環境やエネルギーにも配慮した「グリーンデザイン」の検討に着手しました。

グッドデザイン賞受賞

SOMA RunONE 300PACE
(ソーマ ランワン300ペース)

上質さと機能性を進化させた センサー付きランニングウォッチ

「RunONE 300PACE」は、ランニングに必要なクロノグラフなどの基本機能に加え、歩数計測が可能な加速度センサーが搭載されています。30°傾けた大型ディスプレイや、大きく押しやすいボタンを採用するなど、推定スピードやペース、推定走行距離などを走りながら確認しやすいデザインです。



多機能化されているが、最小限のボタン操作でブラインド操作できるユーザービリティが評価されました。



コーポレート・ガバナンス

多様なステークホルダーの信頼維持には、合理的で透明性のあるガバナンスをどう構築し経営を監視するかが重要と考えます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

SIIは、経営の透明性、公正性の確保を重要な経営課題の一つとして位置付けています。その実現のために、組織体制や仕組みを整備するとともに、必要な施策を実施し、ステークホルダーの皆様の信頼を得ながら企業価値の向上に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

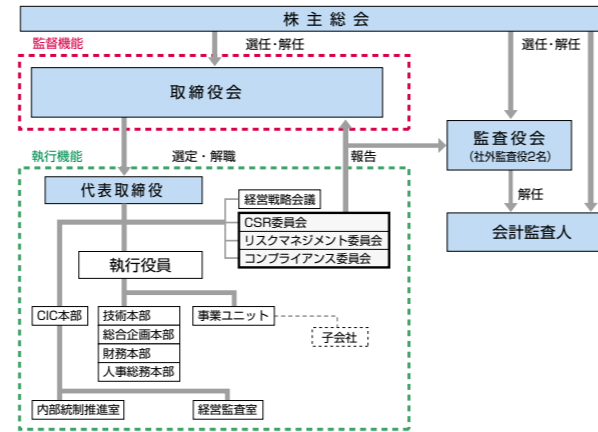
(1) 会社の機関の内容

取締役会は、取締役8名で構成され、原則毎月開催（2010年度13回）し、経営に対する監督及びSIIグループに関する重要事項の決定を行っています。社外監査役は、取締役会全てに出席し、SIIと特別の利害関係のない独立した立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正確保の観点から適宜質問・助言等を行っています。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成し、ほぼ毎月開催（2010年度10回）しています。各監査役は、監査役会で決定した監査方針や計画等に従い、監査を実施し、監査結果等の意見交換、経営会議体等への出席等を通じて、職務執行状況を把握し、内部統制システムの整備を監査しています。社外監査役は、監査役会全てに出席し、監査方法等のほか、取締役の職務執行についての意見表明を行っています。

また、各監査役は、会計監査人の有限責任あずさ監査

コーポレート・ガバナンス体制



法人の監査計画を把握し、定例会合での情報共有により監査の実効性確保に努めています。

(2) 内部統制システムの整備

SIIは、2006年に、取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を決議後、毎年、整備状況を取締役会で確認のうえ、この方針の継続を決定しています。2008年からは、経営監査室と内部統制推進室で構成したCIC本部を中心に内部統制システムの整備を推進しています。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告対応としては、従来の自主的取り組みから2009年10月以降、上場会社のセイコーホールディングス株式会社の子会社として、SIIグループの体制整備を進めています。また、適時・適正な会社情報の開示とインサイダー取引防止を徹底するため情報開示委員会を中心とした体制を整え運用しています。

[Web](#) 内部統制システムの基本方針

に向けては、各海外子会社よりコンプライアンス推進員を選任しました。

SII行動規範・行動ガイドライン

SII企業行動憲章の内容を実践し、SIIグループの全ての役員・社員が遵守しなければならない基本的事項を定めた「SII行動規範」と具体的かつ詳細な行動基準を明示した日本国内向け「行動ガイドライン」を制定しています。SII行動規範は英語版と中国語版も作成し、海外子会社にも日本国内同様に遵法と倫理的行動の徹底を図っています。現在は、海外子会社向けの行動ガイドラインについて内容検討を行っています。

[Web](#) SII行動規範



コンプライアンス

法令の遵守、高い倫理観を持つての公正・誠実な活動は、企業活動の基本であり、コンプライアンスの徹底に努めています。

コンプライアンス体制

SIIではコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス意識の普及啓発、問題事例発生時の対策検討などを行っています。

内部統制システムの基本方針に従い、コンプライアンス体制の継続的な充実・向上を図り、現在は国内外子会社における体制整備を進めています。海外子会社での体制整備

内部通報制度

社内においてコンプライアンスに反する行為を発見した場合に通報ができるよう、社外弁護士を窓口とするSIIヘルプラインを設置しています。SIIヘルプラインは、当社社員によるコンプライアンスに反する行為について、取引先の皆様からも情報提供いただけるようになっています。また、社内に相談窓口も設置しています。なお、通報・相談の内容は定期的に経営トップおよび監査役に報告されています。

2010年度のSIIヘルプラインへの通報は0件、相談窓口への相談件数は17件でした。

コンプライアンス教育

経営トップから社員一人ひとりに至るまでコンプライアンスを徹底するために、2010年度も回答必須のオンラインクイズ形式の教育を、国内のSIIグループの全ての役員・社員に実施しました。

また、コンプライアンスを率先垂範すべき経営幹部に対してコンプライアンスの重要性を再認識させるべく、2010年8月から毎月、コンプライアンス意識啓発教育を実施しています。



リスクマネジメント

事業活動に関連した様々なリスクに対し、適切に管理してステークホルダーの皆様に安心・安全をお届けしたいと考えています。

全社リスクマネジメントの取り組み

社長が委員長を務め、本社部門の委員を中心に構成するリスクマネジメント委員会を設置しています。委員会では、本社部門及び事業部門のさまざまなリスクを選出・共有して活動を進めています。経営会議体での報告や、定期的な経営トップによるレビューを通じて、経営と一体となったリスクマネジメントのPDCAを確実に回しています。

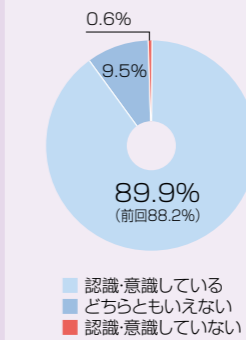
東日本大震災の際には震災当日に震災対策本部を設置し、各拠点の状況に対応した活動を展開しました。社員は全員無事で建物・機械設備の大きな被害がなかった一方で、ライフラインの寸断の影響もあり、課題があることもわかりました。今回の震災を機に反省点を踏まえ、さらに効果的なマネジメント体制を目指して、改善していきます。

コンプライアンス意識調査を実施

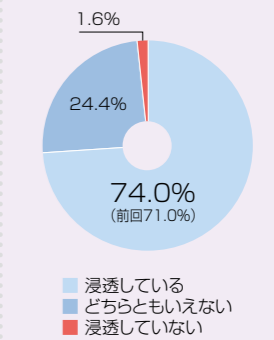
遵法意識の浸透度、定着度を把握するコンプライアンス意識調査を、昨年に引き続き実施しました。コンプライアンスに関する教育テーマ、疑問に感じている事柄などについての意見も収集し、今後の施策に活かす予定です。

実施期間：2011年5月3日～6月2日
対象者：SII及び国内関連会社の社員および役員
回答者：4,124名（前回：3,754名）
回答率：84.5%（前回：79.2%）

Q1 自分の業務に關係する法律・ルールを認識・意識して仕事をしていますか？



Q2 法律・ルールの遵守は重要だという意識が、あなたの部門には浸透していますか？



事業継続上のリスクマネジメント

生産工場では、リスク発生時においても継続的な製品の供給を目指し、生産を中断させないリスクマネジメントを実施しています。職場内の作業改善レベルの活動から、設備投資を必要とする抜本的な改善、さらには新規の工場建設での免震構造の採用など、体系的に取り組んでいます。東日本大震災の際、免震構造を採用した効果もあり被害を回避できました。

今回の東日本大震災では、計画停電、燃料供給の不足や物流の停滞など外的要因による想定外の事象がありましたが、今後も事業継続性を強化していきます。

災害時への備え

SIIの国内拠点では、水・食料、寝具、その他の防災備蓄を計画的に準備しています。東日本大震災では、社員はもとより、当社で被災されたお客様に対しても、避難場所を確保するとともに、これらの防災備蓄品を提供することで、交通機関の再開まで一時待機することができました。また、東北にある各拠点に対しても、防災備蓄品を有効に活用するなどグループ内での支援ができました。



知的財産活動

知的財産は事業活動上の重要資源と考え、開発等の成果の知的資産としての獲得とその活用に積極的に取り組んでいます。

知的財産活動の基本方針と体制

中・長期方針「知的財産を尊重・重視する企業風土の醸成」を掲げ、知的財産部門、研究開発部門、生産技術開発部門が三位一体の活動を行うとともに、開発戦略・事業戦略に沿った知的財産活動に取り組んでいます。

2010年度はCSR活動の一環として、SIIの環境配慮型製品の普及促進に寄与すべく、それら製品への知的財産面からのサポート活動を実施しました。

発明補償・褒賞制度

発明を奨励し、SIIの技術競争力向上に資するために、1965年度から発明者に対する補償・褒賞制度を運用しています。改正特許法35条に対応して2005年4月に導入した新たな補償制度、その他の発明者への褒賞制度

は、発明者にとって魅力があり、より強い特許の取得を促す制度になっています。

また、2009年度から発明に対するインセンティブをより向上させるため、多数の発明を行った発明者を褒賞する制度を新設しています。

2011年4月現在、SIIグループで保有している特許は、国内で約2000件、海外では約3200件です。

啓発・研修制度

全社員の知的財産に関する知識・モチベーションを向上させ、強い権利の取得・他社権利侵害回避のための知識を習得するために、各社員のレベルにあわせて設定した教育コースを設け、継続した教育に取り組んでいます。

知的財産関連団体への活動支援

知的財産関連団体における理事・委員への就任、講師の派遣等を行い、当該団体から特許庁に対する提言への寄与、地域の知財戦略実現・推進へのサポートなど、知財立国へむけた活動の支援を行っています。

可用性の向上

情報資産としてのシステムやデータを保管するサーバー・ストレージを仮想化技術を用いて集約、冗長化することで、システムの安定稼働とデータの保護を図りました。あわせて省電力、省スペース化によるグリーンITの実現に向けて取り組みました。

東日本大震災では幸いデータ消失などの被害はありませんでしたが、通信障害や停電の影響を受けました。

今後は災害時への備えの一つとしてクラウドサービス等の利用を視野に入れ、より可用性の高い環境を実現していきます。

技術面でのセキュリティの強化

企業情報漏洩対策として、メールアドレスや電子文書の一元管理、IT資産管理やPC操作ログ収集等、さらなるセキュリティ強化に取り組んでいます。

今後もスマートフォンを始めとするモバイル端末の利用など、IT技術の変化に適合したセキュリティ管理を実施していきます。

[Web](#) 個人情報保護ポリシー



誠実な購買活動

サプライヤーの皆様とのパートナーシップを大切に、公正で誠実な購買活動を進めています。

購買方針

SIIでは以下の購買方針のもとで、購買活動を進めています。

SIIグループ購買方針

1. ミニマムコストの追求
2. CSR
 - (1) コンプライアンスの強化
 - (2) グリーン購入の推進
 - (3) リスクマネジメント
3. サプライヤーパートナーシップの強化
4. 上記を含め購買機能改革・強化

サプライヤー認定制度

SIIでは、サプライヤー認定基準を用いて公平な取引先選定を図るとともに、購買サプライチェーンでCSR体制を構築していきます。

認定サプライヤーを、単一事業の取引に限定することなく、グループ全体のサプライヤーとしてパートナーシップ強化に努めています。

SIIグループのサプライヤー認定基準

- 誠実で公平な取引、人間尊重、社会との共存等を実行するための仕組み
- 安定した経営状況
- 環境管理体制
- 品質管理体制
- 機密情報/納期/生産等の管理体制

2004年度に開始したサプライヤー認定制度に基づき、2010年度末時点で国内では約1600社のサプライヤーを認定登録しています。2010年度は、初期に認定したサプライヤーの再評価をほぼ完了し、海外拠点が直接取引しているサプライヤーの認定を開始しています。

購買管理マニュアル

SIIでは、購買部門のルールや倫理、および購買業務上の管理ポイント等をまとめたマニュアルを設定し、基本ルールとして運用しています。海外拠点向けに英語版、中国語版も発行しています。

下請代金支払遅延等防止法（下請法）の遵守

下請法は国内の購買活動において特に重要な法律です。SIIでは、本社に下請法事務局を置き、日常業務における適切な指導、下請法の教育等を通じてグループの購買関係者との連携のもと遵守に取り組んでいます。

尚、公正な取引の観点からSIIグループの関係者の問題や懸念をご指摘いただけるよう、コンプライアンス通報・相談窓口を設置しています。

購買リスク管理

購買部門の役割として、購入部品の供給停止というリスクを最小限に抑えることは重要です。代替先、代替品の探索はもとより、サプライヤーの経営状況も定期的に確認しています。

また、キーパーツを定義し、その製造拠点所在地を管理することで、地震等の地域災害発生時には迅速に対処します。2011年3月に発生した東日本大震災の際も、迅速に状況確認を行ない、対応することができました。

購買部門基礎教育

購買業務に関わる基礎知識の修得を目的として、購買担当者と管理者をはじめ、設計/製造/生産管理等の部門にも教育を実施しています。2008年度からは対象範囲を海外拠点にも広げ、受講者総数は延べ1000名を超えています。2010年度より教育内容のリニューアルに取り組んでおり、今後、より充実した教育体系を構築し、実施していきます。



中国での購買教育

購買監査

本社購買部門は国内22購買部門を対象に、購買管理マニュアルに準じた監査を実施し、改善事項の指摘、改善方法の指導を行っています。



社員に対する支援

SIIでは社員が安心して自己の能力を発揮し成長できる環境づくりを進めています。

人権の尊重

SIIではSII企業行動憲章で、事業活動において関わる全ての人の人権と人格を尊重すること、社員の多様性を尊重することを明示し、グループ内での徹底を図っています。

人材の育成

SIIの目指す社員像は高い倫理観を持ち、創造性と専門性に優れた人材です。育成にあたっては人事部門による階層別教育、品質、環境、知的財産など職種別の専門教育や職場におけるOJTなどを通して実施しています。この他、新入社員については「メンター制度」を導入しています。この制度は新入社員一人に対して一人の先輩社員をメンター（良き相談相手）として任命し、指導や支援を継続的に行う制度です。

また、SIIでは自分のキャリアや評価に対して自ら責任を持つ自立・自己責任型社員の育成に注力しています。「社内公募制度」、「フリーエージェント（FA）制度」、「公募留学制度」などの制度を設け、社員個人の意欲を尊重し、キャリア選択の幅を広げる支援をしています。

全SIIグループの人事制度の統一

SIIでは、社員はみんな平等であるという考えのもと、国内・海外のどの拠点においてもSIIグループとしての同じ価値観・評価基準に基づく人事制度の構築を進めています。この制度は、各々の国の法律遵守はもちろん、文化や慣習にも配慮しながら、国内・海外関係会社人事部門と本社人事部門とがコミュニケーションをとりながら構築しています。

ワークライフバランスの実現

SIIでは社員の一人ひとりが能力を十分に発揮できるように、仕事と家庭生活との両立を支援する各種制度を定めています。制度は継続的に充実を図り、なかでも介護休職制度は対象家族のうち一人については3年間の休職を取得することができる制度にしています。2010年10月からは時間単位休暇制度を導入し、より柔軟な働き方が可能になりました。今後も継続的に働きやすさを実現していきます。

【制度と利用実績】

制度	年度	2008年	2009年	2010年
育児休職		11名	23名	20名
育児短時間勤務		28名	37名	36名
介護休職制度		0名	1名	2名
介護短時間勤務		0名	1名	1名

技術・技能の伝承

SIIでは、技術・技能の伝承および後継者の育成を目的に、高度な専門性を保有している社員をプロフェッショナル人材として認定する「プロフェッショナル人材制度」を導入しています。この制度には、研究開発、設計、生産技術などを専門とするスペシャリストと、加工、組立など製造業務を専門とするマイスターのコースがあり、各々3段階のレベルが設定されています。

2011年3月現在、46名のスペシャリストと16名のマイスターが認定され、それぞれの分野で活躍し、後継者を育成しています。今後は、海外拠点にもこの制度を導入していきます。

高齢者雇用の推進

SIIでは高齢者雇用に積極的に推進しています。2010年度からは定年を満61歳到達後の3月31日に延長し、自己の能力発揮に高い意欲を持つ高齢者の活躍の場の拡充を図りました。また、2006年よりグループ内の業務をサポートすることを目的とした高齢者雇用会社である「株式会社セシカ」を設立しています。

「お父さん応援講座」を開催

盛岡セイコー工業(株)では、ワークライフバランス推進の一環として「お父さん応援講座」を開催しました。18名の父親が参加し、子育ての楽しさや父親の役割をさまざまな視点から見直し、育児参加の意義やワークライフバランスの重要性などを学びました。



お父さん応援講座



安心して働ける職場環境

SIIでは、快適な職場環境づくりに継続的に取り組んでいます。

安全衛生の考え方

すべての社員が「安全で、安心して働ける」、すべての社員が「心身ともに健康である」ことが企業を支える根幹をなすものと考えています。2008年に定めた「SIIグループ労働安全衛生方針」のもと、SIIグループすべての拠点において、高い安全意識を持って事業活動を行っています。

[Web](#) SIIグループ労働安全衛生方針

SIIグループ安全衛生管理体制と情報の共有化

SIIでは事業所単位の安全管理体制に加え、グループ横断で安全管理を統括するSIIグループ安全管理運営機構を構築しています。

拠点の担当者で構成する「SIIグループ安全管理担当者会議」では、各拠点の活動報告のほか、法令改正や社内ルールの確認など、安全に関する情報の共有化を図りました。今後も定期的に開催し、グループ内の安全管理レベル向上に取り組んでいきます。

また、東日本大震災の経験を踏まえ、現状の安全衛生管理体制の課題などを是正していきます。

安全に関する点検と調査

SIIでは安心して働ける労働安全衛生環境の維持向上のため、毎年、事業所毎に行なう職場安全巡回等に加え、海外の製造拠点を含めたSIIグループ全拠点を対象に、工場火災予防点検、作業環境リスク点検、建物設備安全点検の3つの点検を実施しています。

2010年度からは、この3つの点検の実施時期をあわせ「総合安全点検」として実施しています。

今後も、毎年定期的実施し、SIIグループ「総合安全点検」の定着を図っていきます。



海外拠点での総合安全点検

普通救命講習会の実施

AED（自動体外式除細動器）の導入に伴い、各拠点では普通救命講習会を定期的に開催しています。これまで国内拠点で延べ849名（2010年度は222名）の社員が受講し、救命技能を身につけました。SIIの社員が1人でも多く救命技能を身につけられるように、今後も積極的に救命講習を実施していきます。



普通救命講習会

社員の心身の健康を支援

健康は個人の財産でもあります。SIIでは社員が心身ともに健康であることを目指し、健康づくり活動を推進しています。

2008年4月から特定健康診査と特定保健指導の実施が始まりました。2010年度も、40歳以上の人を対象としたメタボリックシンドロームに着目したセミナーや、個人を対象とした特定保健指導を実施しました。

また、39歳以下の予備群を対象に同様の指導や、生活習慣の身近な改善を指導し、その成果も顕著に現れてきました。

家族と一緒に健康づくり

肩こり・腰痛予防などに対して実践を交えた健康セミナーや、家族も一緒に参加できるウォーキングを継続的に開催しています。

2010年度はウォーキングを4回開催し、延べ300名が参加しました。毎回、趣向を凝らした企画で、楽しみにしている社員も増えてきました。



ウォーキング

健康相談窓口の設置

SIIでは外部専門機関と提携し、24時間体制でいつでも健康相談が可能な窓口を設置しています。



地域・社会とともに

「良き企業市民」として本業を活かした活動や地域社会への貢献を通じて、社会との共存を目指しています。

学術振興による社会貢献

ATI 財団法人 新世代研究所

(財)新世代研究所はSIIの出資により1993年に設立されました。ナノサイエンスにおける新しい研究概念の創出と異分野研究領域間の融合促進のための総合的調査研究活動などを行い、人類社会の発展とその基盤である学術の振興に寄与することを目的としています。

● ナノ科学研究の推進

ナノ科学に新しい研究の概念を創出することを目的として物理学から生物学、先端ナノ計測技術にいたるまで5つの研究会が活動しました。また、ユニークな研究会として「時を計る」研究会を運営し、「時」と「時計」に関して技術、歴史、文化・社会などの観点から考察しました。

この他、異分野の研究領域間の融合を図る合同研究会「科学は融合するⅡーナノ科学の進展ー」や、時流の研究ニーズに応じた特定テーマ研究会の開催など数多くの研究に取り組みました。



第5回合同研究会「科学は融合する」

● 公開市民講座 ATIフォーラム

科学技術の最新の話題を広く提供し、一般の方々の知的好奇心に応える公開市民講座を定期的で開催しています。2010年度は「宇宙の創生とマルチバース」、「うま味はなぜ好まれるのか」の二つの話題を取り上げ、約100名の参加をいただきました。

なお、ATIは新法人制度のもとで2012年4月より「公益財団法人 新世代研究所」としてより公益性の高い事業を行うべく移行申請を行っています。

Web ATI <http://www.ati.or.jp/>

シンガポールにおける技術振興

シンガポール駐在員事務所は、海外研究開発の拠点としてシンガポール科学技術研究庁傘下の国家研究機関や、シンガポールの大学と共同開発を推進しています。

環境という視点では、国立マイクロエレクトロニクス研究所 (IME) とMEMSデバイスを真空封止する新しいパッケージの技術開発を推進しています。これにより、小型化・低消費電力化が実現できます。

また、国立高機能電算処理研究所 (IHPC) と、コンピュータシミュレーションを用いた3次元での製造設備設計を推進し、試作費用や時間を大幅に削減することに成功しました。

Think the Earthプロジェクトへの参加

Think the Earth

Think the Earthプロジェクトは「エコロジーとエコノミーの共存」をテーマに2001年に発足したNPOです。

SIIはプロジェクト発足時より事業パートナーとして参加し、初のプロジェクト製品として地球時計（北半球版）を開発しました。その後、南半球版や、アルミ素材のバージョンなどラインアップに加えてきました。これらの地球時計を通じて地球について考え、行動するきっかけにして欲しいと願っています。

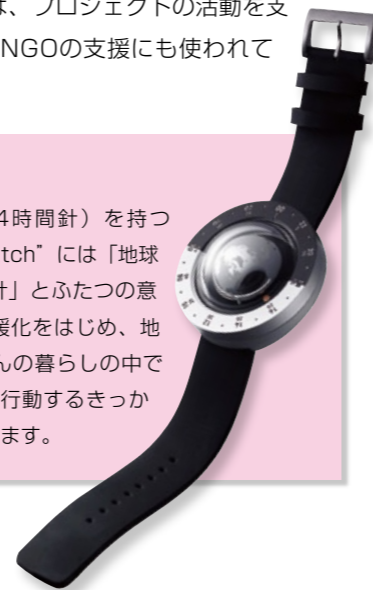
Think the Earthプロジェクトから生まれる商品やサービスの売上の一部は、プロジェクトの活動を支えるとともに、NPO、NGOの支援にも使われています。

wn-2 silver

wn-2は地球針（24時間針）を持つ“watch”で、この“watch”には「地球を見る」と「地球の時計」とふたつの意味があります。地球温暖化をはじめ、地球規模の問題を、ふだんの暮らしの中で「自分のこと」と感じて行動するきっかけになることを願っています。

Web

Think the Earthプロジェクト
<http://www.thinktheearth.net/jp/>



「メカ時計セミナー」を開催

盛岡セイコー工業（株）（略称：MSI）では、一般の方々を対象に機械式腕時計の組立が体験できる「メカ時計セミナー」を、2007年より定期的で開催しています。「機械式腕時計のファンを増やしたい」という思いを込めて、これまで103名の方に参画していただきました。

MSIではこの他、2006年より「いわて機械式時計士技能評価」を実施しています。これは機械式腕時計の技能評価を通じて、技能の普及と向上、および後進への継承を行い、日本の機械式腕時計の復興を目指すものです。



メカ時計セミナー

清掃活動

SIIの各拠点では周辺地域の清掃活動を行なっています。

Seiko Instruments Singapore Pte.Ltd.（略称：SIS）では、「Clean and Green Singapore 2010」に参加し、アドミラルティ公園の清掃を行いました。



植樹活動

広州精工電子有限公司（略称：GSI）では会社と労働組合との協賛で植樹活動を行いました。社員174名が参加し、広州市内の中国科学院华南植物園にクロコナモチ10本を植えました。



就業体験への協力・教育支援

SIIの各拠点では、工場見学の受け入れや就業体験に協力しています。栃木事業所では継続的に高校生や大学生のインターンシップの受け入れを行っています。企業人としての一般教育から製造現場での実習まで幅広く体験してもらい、発表会も開催しています。



実習生の発表

広州精工技術有限公司（略称：GSW）では、在広州日本国総領事館、広州日本商工会、および広東外語外貿大学共催の「第24回広州地区大学生日本語弁論大会」に協賛しました。

義援活動

Seiko Instruments (Thailand) Ltd.（略称：SIT）では、様々な義援活動を行なっています。タイで多発した洪水の被害に対し、タイ赤十字社やボランティア団体である泰國義徳善堂を通じ、救援物資を提供しました。また、東日本大震災の際もタイ赤十字社とChulalongkorn Hospitalを通じて義援金を送りました。



同じくSITでは、タイ赤十字社の臓器提供プロジェクトに協力し、有志の社員174名が登録をしました。

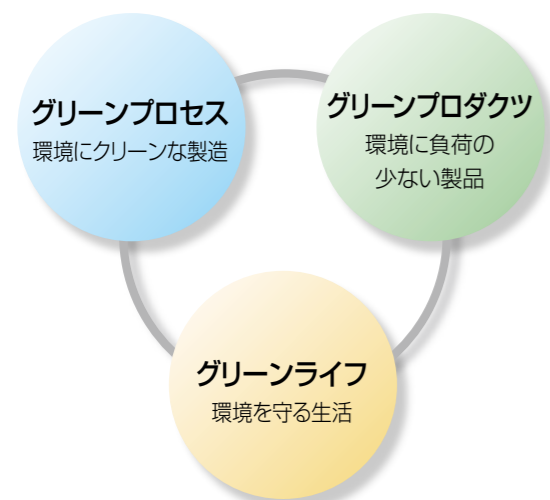




SIIグループの環境経営

SIIでは3つのグリーン「グリーンプロセス・グリーンプロダクツ・グリーンライフ」を基本コンセプトとするグリーンプランを策定し環境経営を実践しています。

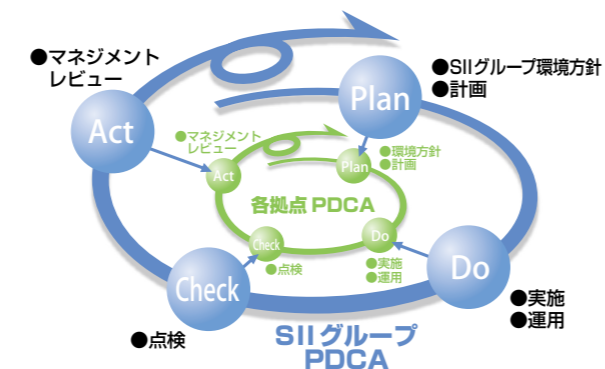
グリーンプラン概念図



環境マネジメントシステム

SIIは、グループ全体として、また各拠点においても環境マネジメントシステムを構築し、Plan-Do-Check-Actのマネジメントサイクルを確実に回し、環境パフォーマンスの向上に努めています。「SIIグループ環境方針」に基づき、環境活動における中期目標や年度目標を策定し、これらの目標は各拠点の環境マネジメントシステムによって展開されます。その活動実績は定期的に本社へ報告され、本社では全グループを統括した環境マネジメントシステムを運用しています。

SIIでは国内、海外の主要拠点でISO14001認定取得をしています。(P30参照) [Web ISO14001認定取得拠点](#)



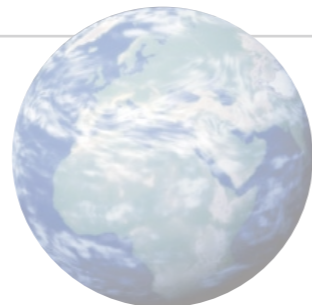
SIIグループ環境方針

環境理念

SIIグループは良き企業市民として、企業活動と地球環境との調和をめざし、環境の保全と継続的向上に努め、全ての生命と共生できる持続可能な社会の実現に貢献する。

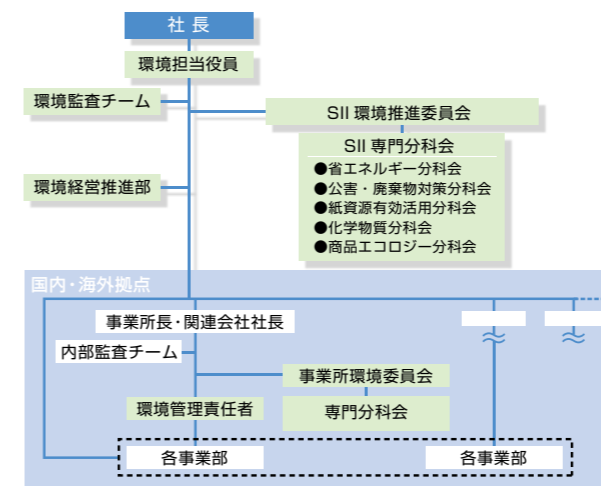
環境活動指針

- 環境マネジメントシステムを維持し、かつ継続的な改善を図る。
- 環境関連の法規制、協定等を遵守し、環境汚染の未然防止を図る。
- 製品・サービスを通じて環境保全に貢献する。
- 環境負荷を継続的に低減するために次の項目に取り組む。
 - ライフサイクルにわたって環境負荷を低減した製品・サービスを提供する。
 - 省エネルギーを徹底し、地球温暖化防止に努める。
 - リデュースを始めとする3Rに努め、地球資源の有効利用を図る。
 - 化学物質による環境リスクを低減させるとともに、有害物質の排除を推進する。
- あらゆる製品・部品・サービスの調達に際し『グリーン購入』を推進する。
- 内部環境監査を実施し、自主管理の向上を図る。
- 環境に関する社会活動により、社会に貢献する。
- 全社員に環境教育を徹底し、意識の向上を図ると共に、一人ひとりが身近な生活においても環境保全に努める。
- 環境マネジメントシステムの運用状況について、社会各層に積極的な情報開示を図る。



環境経営推進体制

セイコーインスツル(株)の社長のもと、環境担当役員を最高責任者として、SIIグループの環境マネジメントシステムの推進体制を構築し、本社の環境経営推進部が事務局となり、各拠点や事業部と協力しながら推進しています。SII環境推進委員会では、SIIグループの目的・目標の審議、各拠点からの活動報告や情報交換を行い、全グループで環境活動を着実に推進していくことを確認しています。



全社環境教育

SII本社が主催する環境教育は、一般教育、専門教育、社内資格者養成教育の3つに大別されます。その教育カリキュラムは毎年見直しを行い、年度の環境教育計画を策定し、各拠点に受講を要請します。2010年度の本社主催の教育には130名(累計2,709名)が参加しました。教育後はアンケートを実施し、次回の教育に反映させています。本社主催の教育の他、各拠点でも独自の環境教育や啓発活動を実施しています。

本社主催の環境教育

	種類	対象
一般教育	地球環境問題とSIIグループの取り組み	新入社員
	環境保全活動講座中堅社員コース	中堅社員
	環境保全活動講座管理者コース	管理者
	環境保全活動講座営業担当者コース	営業担当者
専門教育	廃棄物管理講座	取扱従事者
	化学物質管理講座	環境設備運転者
	省エネルギー講座	生産・製造技術者
	環境配慮型製品講座	開発担当者
社員資格者養成教育	環境内部監査員養成講座	各拠点の資格者候補
	環境内部監査員リフレッシュ講座	上記講座受講者

緊急事態への対応訓練

各拠点では緊急事態を想定し、対応策やコミュニケーションに関する手順書を整備しています。手順書に基づいた緊急事態対応訓練を定期的実施し、手順書の有効性を確認することにより、汚染物質の拡大防止の方法を実践で習得しています。

内部環境監査

内部監査は、環境マネジメントシステムと環境パフォーマンスの継続的な向上を主眼に、客観性・独立性を保ちながら実施しています。監査員は、他の拠点や本社からも参加することにより、高い有効性と拠点間の情報交換による相乗的な効果を狙っています。

2010年度の内部監査の結果は、国内拠点、海外拠点ともに、環境側面、力量・教育訓練及び自覚、運用管理に関する指摘が多い結果となりました。

内部監査の信頼性を上げていくためには、内部監査員の育成が必須です。SIIでは内部監査員教育の他、内部監査員のリフレッシュ講座も設け、監査員のスキルアップを図っています。

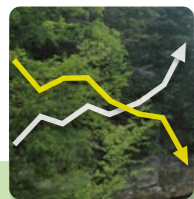
また、監査経験など一定の要件を満たした監査員を環境担当役員が認定する「SII環境監査員認定制度」を設け、2011年3月現在、22名が認定されています。この他、CEAR(環境マネジメントシステム審査員評価登録センター)登録の審査員を8名擁しています。

CO₂吸収量認定制度で認定を受ける

2010年12月、盛岡セイコー工業(株)(略称:MSI)は岩手県の「岩手県企業の森づくりCO₂吸収量認定制度」の第一号に認定されました。

この制度は、森林整備活動を実施した一年間で、その森林が吸収したCO₂の量を評価・数値化し、岩手県がその成果を認定する制度です。MSIでは、2009年4月に岩手県、栗石町と「企業の森づくり」の協定を締結し、社会貢献活動の一環として間伐などの森林整備活動を推進してきました。今回、県が定めた要領に基づく審査を経て、認定を受けることができました。





環境目標と実績／環境会計

2010年度の結果と中期計画

環境パフォーマンス指標

◎:目標以上に達成 ○:達成または、ほぼ達成 △:一部達成 ×:未達成 (前年度実績値を考慮して評価)

取り組み項目		2010年度目標	2010年度実績	評価	2011年度目標	中期目標	関連ページ	
製品関連	環境配慮型製品の創出	SIIグリーン商品の売上比率を向上する	一般製品 96%	98.2%	◎	96%以上に維持する	一般製品のSIIグリーン商品の売上比率を96%以上に維持する	24-26
			大型製品 40%	36.5%	○	45%	大型製品のSIIグリーン商品の売上比率を2013年度末までに55%以上にする	
	SIIハイグレードグリーン商品の製品数を向上する	創出製品数 年間3製品以上	創出製品数 年間3製品以上	○	創出製品数 年間3製品以上	SIIハイグレードグリーン商品の創出数を2013年度末に年間4製品以上にする		
	製品含有化学物質の管理徹底	製品へのカドミウム、六価クロム、水銀、鉛の非含有を管理する*1	95%以上に維持する	99.1%	◎	95%以上に維持する	製品へのカドミウム、六価クロム、水銀、鉛の非含有達成率を95%以上に維持する*1	25
製品へのポリ塩化ビニルの非含有を管理する*2		95%以上に維持する	97.2%	◎	95%以上に維持する	製品へのポリ塩化ビニルの非含有達成率を95%以上に維持する*2		
国内拠点	地球温暖化防止対策	CO ₂ 排出量を削減する	69,803t _{CO₂} (原単位1%/年向上)	67,264t _{CO₂} 前年度比+6.5%	◎	68,576t _{CO₂} (原単位1%/年向上)	エネルギー起源のCO ₂ 排出量を2020年度末までに1990年度比25%削減する	27
	廃棄物削減と再資源化	廃棄物総発生量を削減する	2,161トン	2,939トン 前年度比+16%	×	再資源化率88%以上*4	再資源化率を2013年度末までに90%以上にする	28
	化学物質削減と管理	PRTR*3法対象物質+自主管理物質(HFC類、PFC類、SF ₆) + VOCの排出量を削減する	45.6トン 前年度比+5%以下	27.7トン 前年度比-36%	◎	前年度維持 前年度比+5%以下	PRTR法対象物質+自主管理物質(HFC類、PFC類、SF ₆) + VOCの排出量を前年度レベルに維持する(+5%以下)	29
	水使用量削減	水使用量を削減する	716千m ³ 前年度比-1%	824千m ³ 前年度比+14%	×	816千m ³ 前年度比-1%	水使用量を毎年前年度比1%削減する	—
海外拠点	地球温暖化防止対策	CO ₂ 排出量を削減する	42,011t _{CO₂} 前年度比-1%	47,810t _{CO₂} 前年度比+12.7%	×	47,332t _{CO₂} 前年度比-1%	CO ₂ 排出量を毎年前年度比1%削減する	27
	廃棄物削減と再資源化	再資源化率を3ポイント向上する	60%	62%	◎	65% 前年度比+3ポイント	再資源化率を3ポイント向上する	28
	事務用紙使用量削減	事務用紙使用量を削減する	20.8トン 前年度比-3%	27.1トン 前年度比+26%	×	26.3トン 前年度比-3%	事務用紙使用量を毎年前年度比3%削減する	—
	水使用量削減	水使用量を削減する	613千m ³ 前年度比-1%	763千m ³ 前年度比+23%	×	756千m ³ 前年度比-1%	水使用量を毎年前年度比1%削減する	—

環境マネジメント指標

環境マネジメント指標	取り組み項目
環境マネジメントシステム	Webでのサイトレポートの充実を図る 業務に密着した取り組みテーマの充実を図る
地域・社会貢献	社員が参画できる環境活動での地域・社会貢献に取り組む

*1 EU圏向け製品は2006年5月末に全廃達成しました。
 *2 安全規格上で使用するものや代替が困難なものは除きます。
 *3 PRTR：特定の化学物質の取引量、環境への排出量を把握・集計し公表する仕組み
 *4 2011年度より指標を「再資源化率の向上」にしました。

環境会計

2010年度の集計の結果、投資額は約253百万円、費用額は約2,385百万円でした。

環境保全コスト (国内拠点)

(単位:百万円)

分類	取り組み項目	投資額*1	費用額*2
(1)事業エリア内コスト			
内訳	①公害防止コスト	73.9	615.3
	②地球環境保全コスト	172.8	449.7
	③資源循環コスト	6.4	382.8
(2)上・下流コスト	環境配慮型製品の製造 製品・容器包装等のリサイクルなど	0.0	113.3
(3)管理活動コスト	環境教育、環境情報の開示 環境マネジメントシステムの運用など	0.0	316.5
(4)研究開発コスト	環境に関する研究開発など	0.0	505.1
(5)社会活動コスト	環境保護団体、地域への支援など	0.0	2.7
(6)環境損傷コスト	土壌汚染修復費など	0.0	0.0
合計		253.1	2,385.4

環境保全効果

環境負荷	削減量('09-'10)(前年度比較)
CO ₂	-4,083トン-CO ₂
用水	-101千m ³
紙資源	4トン
産業廃棄物	-399トン
一般廃棄物	-15トン
新規材料購入抑制量*3 単年度効果	551トン

*1 投資額は2010年度半年のみの投資額です。全額を環境保全コストと判断できない場合は按分集計を行っています。
 *2 費用額には2009年以前の減価償却費を含んでいます。(投資額を設備は5年、施設は10年で均等に分割して算出)全額を環境保全コストと判断できない場合は按分集計を行っています。
 *3 廃油、廃プラなどをリサイクルして再利用した量を、新規購入抑制量として算出しています。
 *4 *3の材料購入抑制量を金額換算し、新規購入抑制金額として算出しています。

環境活動に伴う経済効果

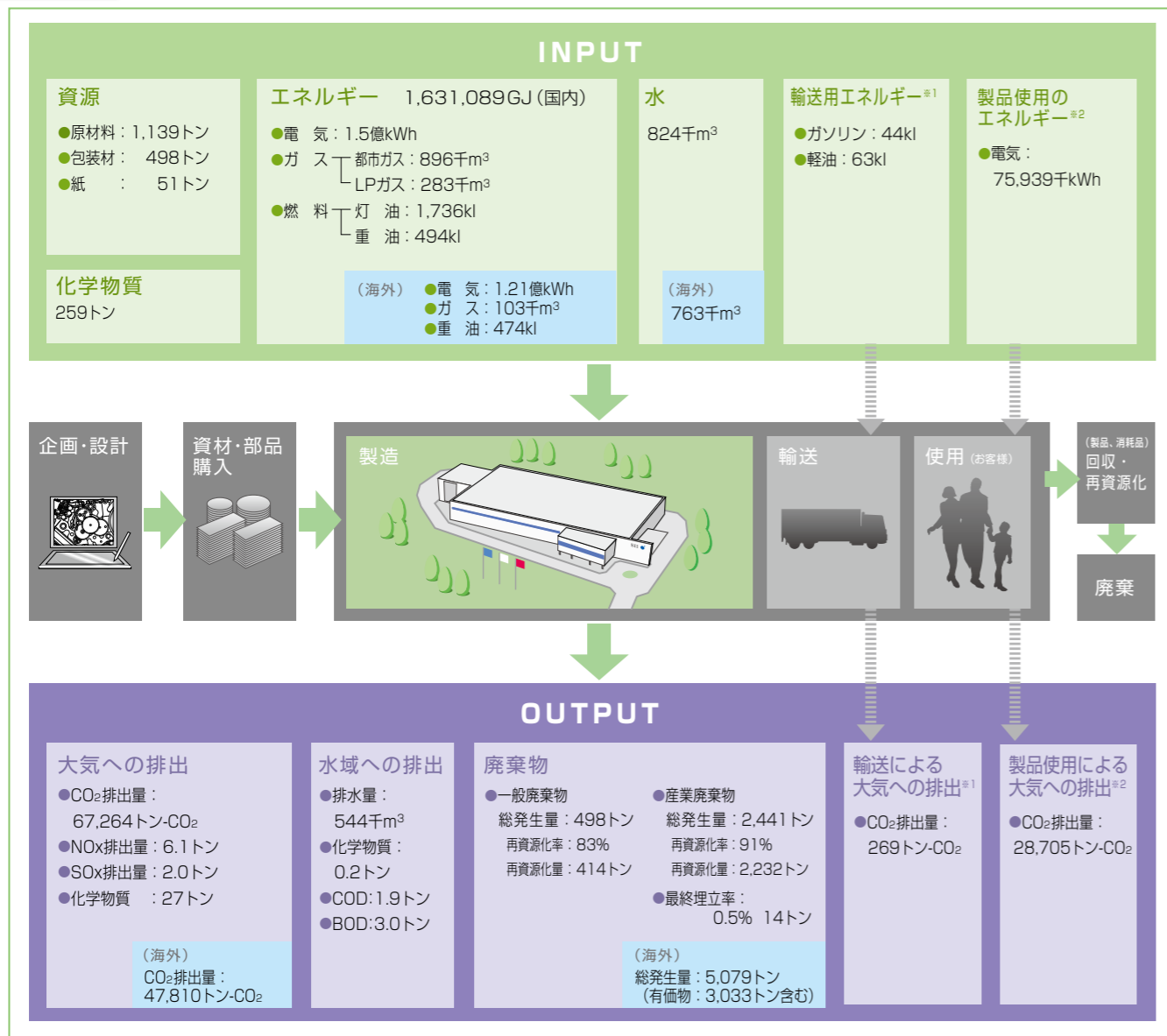
(単位:百万円)

実質効果の内容	実質効果金額(前年度比較)
省エネルギーによる費用削減	-121.9
省資源による費用の削減(水)	-0.9
省資源による費用の削減(紙)	0.6
廃棄物処理費用の削減	-6.6
有価物など売却による収入 単年度効果	261.7
新規材料購入抑制金額*4 単年度効果	483.8
合計	616.7
環境リスク回避効果試算 単年度効果	試算効果
大気、水質汚染などによる操業停止回避	217.2
不法投棄などによる罰則の回避-その他	51.7
合計	268.9
経済効果総合計	885.6



事業活動と環境負荷

SIIは、環境負荷を製品のライフサイクルを通して的確に把握していくことは環境活動の基本だと考えています。2010年度の環境負荷の概要は次の通りです。



INPUT (内容説明)

- 原材料：生産に使用する金属材料、プラスチック材料、ガラス材料などの一部を対象
- 包装材：容器包装リサイクル法の対象となる紙・プラスチック
- 紙：社内で使用するコピー用紙、プリンター用紙
- 化学物質：PRTR対象物質とHFC類、PFC類、SF₆、VOC
- 電気：電力会社からの購入電力
- ガス：都市ガス、LPガス
- 燃料：灯油、重油
- 水：上水道、工業用水、地下水

OUTPUT (内容説明)

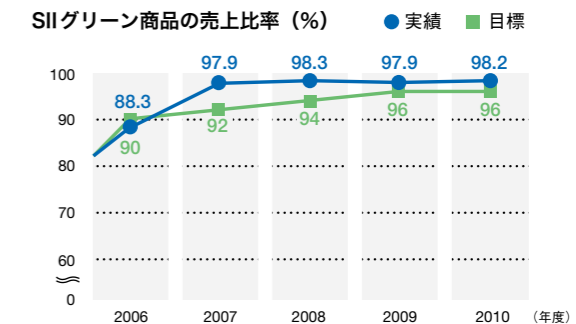
- CO₂：電気、ガス、油、冷温水などの使用により発生する二酸化炭素
- NOx：ガス、油などの使用により発生する窒素酸化物
- SOx：油などの使用により発生する硫酸酸化物
- 化学物質：PRTR対象物質とHFC類、PFC類、SF₆、VOCの大気・水域への排出量
- 排水：河川、下水道への排水
- COD：汚濁負荷量
- BOD：汚濁負荷量
- 一般廃棄物：事業活動に伴い発生する廃棄物のうち、紙ゴミ、生ごみなど
- 産業廃棄物：事業活動に伴い発生する廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラ、燃え殻、汚泥など
- 最終埋立率：廃棄物総発生量に対する最終埋立処分量の比率



環境に配慮した製品

2010年度の総括

- SIIグリーン商品の売上比率の実績は98.2%で目標を達成しました。(大型製品は除く)
- SIIハイグレードグリーン商品は3製品が認定され目標を達成しました。(累積では10製品群、47製品)
- 製品含有化学物質の非含有管理の実績は、カドミウム、六価クロム、水銀、鉛は99.1%、ポリ塩化ビニルは97.2%で目標を達成できました。(EU向け製品のRoHS指令対象物質は2006年5月末に全廃済み)



SIIグリーン商品・SIIハイグレードグリーン商品

SIIでは、2001年12月より環境ラベルタイプII (ISO 14021) に相当する「SIIグリーン商品ラベル」制度を導入しました。SIIグリーン商品は、SIIが独自に定めた5段階評価方式の環境配慮基準 (グリーン商品基準) に基づく評価結果、平均点が3.5点以上の商品に対して認定するものです。

さらに、2006年10月よりSIIグリーン商品の中でも極めて環境性能の高い商品を認定する「SIIハイグレードグリーン商品ラベル」制度を導入しました。2010年度はこの制度を見直し、組み込まれた製品の環境性能や人々の生活環境に大きく貢献することを条件に加えました。



SIIハイグレードグリーン商品

必須	LCA 評価を実施している
選択	<ol style="list-style-type: none"> 1. SIIグリーン商品基準評価項目のうち何らかの項目の環境配慮度がトップレベル <ul style="list-style-type: none"> ●「世界最小」「国内最小」「業界最小」など、トップレベルである ●環境効率 (= 機能/環境負荷) が従来製品比の2倍以上 など 2. 特徴的な環境配慮項目がある <ul style="list-style-type: none"> ●原材料、加工方法などの環境負荷低減をトップランナーで実現 ●他社にない斬新な技術で環境負荷低減に貢献 ●組み込まれることでお客様の製品の環境性能向上に"大きく"貢献する、又は人々が生活する環境の保全に"大きく"貢献する など



SIIグリーン商品

SIIグリーン商品基準評価項目による評価の平均点が3.5点以上

No	環境配慮項目	No	環境配慮項目	No	環境配慮項目
1	使用時消費電力	7	物品への含有回避物質 [*] の含有抑制	14	製造工程での省資源
2	待機時消費電力	8	物品への条件付含有禁止物質 [*] の含有禁止	15	製造工程での使用回避物質 [*] の使用抑制
3	製品の重量	9	物品への含有禁止物質 [*] の含有禁止	16	製造工程での使用禁止物質 [*] の使用禁止
4	再使用部品・リサイクル材料使用部品使用	10	梱包の小型化・軽量化	17	グリーン購入の実施
5	使用済製品のリサイクル可能性	11	梱包での発泡材使用抑制	18	解体作業容易性
6	製品の長寿命化	12	梱包での塩ビ、重金属使用回避	19	分別作業容易性
		13	製造工程での省エネ	20	取説等への情報開示

* 当社基準

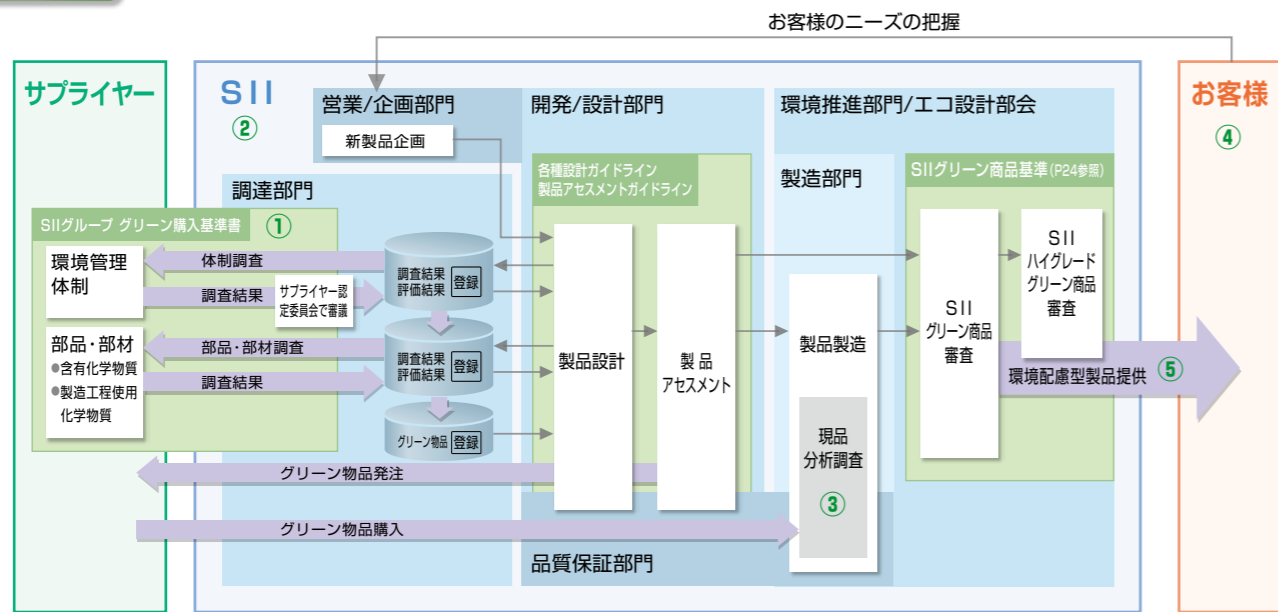
あらたな取り組み ~グリーンプロダクツplus~

SIIでは2010年度にグリーンプロダクツビジョンを策定しました。「SIIの製品が組み込まれることでお客様の製品の環境性能を向上できる」、そして「人々が生活する環境の保全に貢献できる」というこの考え方を『グリーンプロダクツplus』と名付け、製品やサービスの創出に注力しています。2011年度はこのグリーンプロダクツplusとしての貢献度をSIIグリーン商品基準の評価項目に取り入れる検討を進め、基準の改定および運用を開始する予定です。





環境に配慮した製品 グリーン購入からSIIグリーン商品創出まで



①グリーン購入の取り組み

環境配慮型製品の創出には、部品や材料の一つひとつに及びまで環境に配慮していることが不可欠です。

SIIでは、1999年よりグリーン購入活動の取り組みを開始し、品質や価格だけの判断だけでなく、より環境負荷の少ない商品を購入しています。

生産材については「SIIグループ グリーン購入基準書」を用いてサプライヤーの環境管理体制や特定化学物質の含有/使用の有無を調査し、所定の基準を満たした物品をグリーン物品として認定しています。基準は定期的に見直し、2010年7月に改定しました。

また、生産材の他、事務用品類については電子購買システムを利用し、環境負荷の少ない商品を優先的に登録し、購入者が容易にグリーン購入できる仕組みを確立しています。

[Web](#) グリーン購入

②製品含有化学物質の管理

製品に関わる化学物質規制は、欧米から広まり世界各国で制定されつつあります。SIIでは、鉛、カドミウム、六価クロム、水銀、ポリ塩化ビニルの5物質を非含有管理対象物質と定め、製品に携わる事業部門を中心に体制を構築して含有化学物質の削減活動を推進しています。

時計はもとより、大型プリンタ製品に至るまで、各国の含有規制を遵守したものづくりは勿論ですが、電子部

品などの最終製品に組み込まれる製品は、規制以上に厳しい閾値への対応やハロゲンフリーなどの顧客からの要望にも対応しています。

また、REACH規則^{※1}での要求である、製品に含まれるSVHC（高懸念物質）^{※2}については、継続的に含有把握をしています。その結果を踏まえ、次のステップとして削減・代替活動を推進していきます。

※1 REACH規則:EUにおける化学物質の登録・評価・認可および制限に関する規則。

※2 SVHC: REACH規則の付属書XIV「認可対象物質のリスト」への収載候補とすることを決定した高懸念物質 (SVHC: Substances of Very High Concern)。

③蛍光X線分析装置を使って分析

特定化学物質が混入されやすい部品・部材については、有害物質の非含有を保証するために、グリーン購入基準書による調査の他、製造現場で規制物質の混入防止を確認しています。確認には、エスアイアイ・ナノテクノロジー（株）の蛍光X線分析装置を利用しています。



④回収と再資源化

SIIでは資源の有効活用のため使用済みの製品や消耗品の回収と再資源化に取り組んでいます。

●カートリッジの回収

大判プリンターの使用済みトナーカートリッジ、廃トナーボトル等は回収を行っています。適正な処理フローにより、回収したトナーカートリッジの約90%がリサイクル可能となっています。

●業界団体などを通じての回収・適正処理・再資源化

製品など	参加団体
データ通信カード PHS音声端末	モバイル・リサイクル・ネットワークに参加
ボタン電池	ボタン電池回収推進センターに参加 (社団法人電池工業会)
小形二次電池	一般社団法人JBRCに参加
容器包装	公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託

⑤SIIの環境配慮型製品

[Web](#) SIIの環境配慮型製品

「SIIグリーン商品」が累計1,000商品を達成

2010年9月、「SIIグリーン商品」が累計1,000商品を達成しました。SIIでは、2001年12月から「SIIグリーン商品」ラベル制度を導入しています。(P24参照) 2002年3月に第一号として、4製品を認定して以来、民生品に限らず、産業用製品や部品、OEM製品も含め、SIIの全製品を対象にグリーン商品の創出に取り組んできました。

SIIグリーン商品基準は、常に業界のトップレベルを見守りながら、2年に1度、基準の見直し・改訂を行い、先進性を維持しています。また、環境部門だけではなく、全事業部門の開発・設計者がお互いに評価をして認定を行い、公平、客観的で広い見地からの審査に加え、事業部門間の情報交換も行えることで、全社的なグリーン商品の底上げも進めています。

ソーラー充電器

世界No.1レベルの高効率を実現 (SIIハイグレードグリーン商品)

単結晶高効率太陽電池に、SIIが開発したチャージポンプICと携帯機器としては初めてのMPPT機能を組み合わせることで、従来比約1.4倍の高効率発電が可能。快晴時は携帯電話などを4~5時間でフル充電できます。エネルギー・ハーベストによりCO₂削減に貢献し、アウトドア活動や災害時にも活躍します。太陽電池モジュールはガラスの代わりに樹脂を採用して軽量化も図っています。



電子辞書

全てがグリーン商品に認定

SIIの電子辞書は全ての製品がグリーン商品に認定されています。SII独自のダンパーシェル構造を採用し、液晶パネルの割れを大幅に削減することで、製品の長寿命化に貢献しています。専門性の高いコンテンツをPASORAMA^{※1}で便利に使いこなせる機能を備えた製品を揃えています。

※1 パソコンにつないでパソコン画面から電子辞書がひける機能。

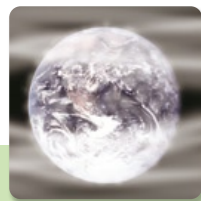


大判マルチファンクションプリンター

エコマーク認定商品

LP-2050/2030/1030は3R設計、省エネ設計、プラスチックのハロゲンフリー化、再生プラスチックの採用などを進め、エコマーク認定を受けています。LP-2050は設置面積が従来機比80%とコンパクトな上、高速プリントエンジンと最速240mm/秒の高速スキャナーで、業務の生産性向上に大きく貢献します。

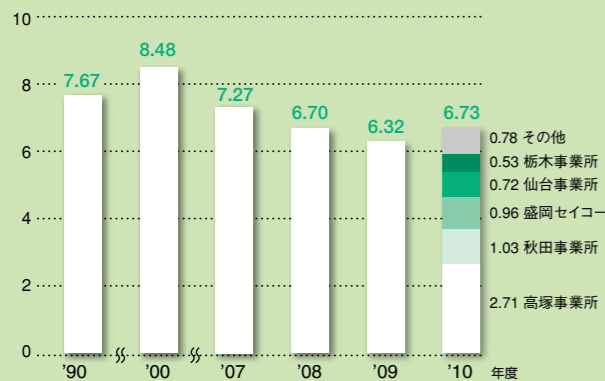




地球温暖化防止への取り組み

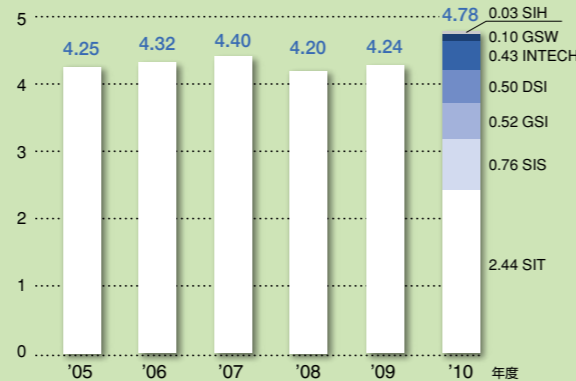
2010年度の総括

国内拠点CO₂排出量の推移 (単位: 万トン-CO₂)



国内CO₂排出量 67,264トン-CO₂
前年度比+6.5% 4,083トン-CO₂増加

海外拠点CO₂排出量の推移 (単位: 万トン-CO₂)



海外CO₂排出量 47,810トン-CO₂
前年度比+12.7% 5,375トン-CO₂増加

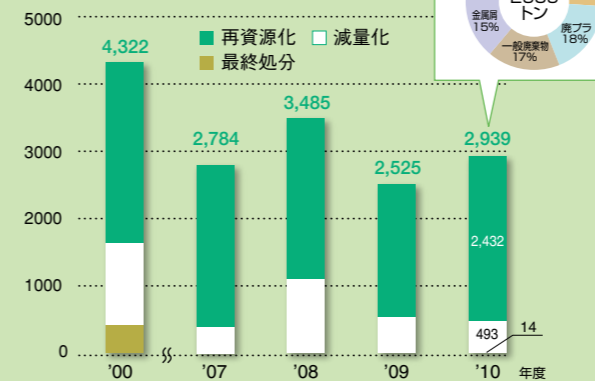
※正式な社名はP30をご覧ください。



3R活動 (リデュース・リユース・リサイクル)

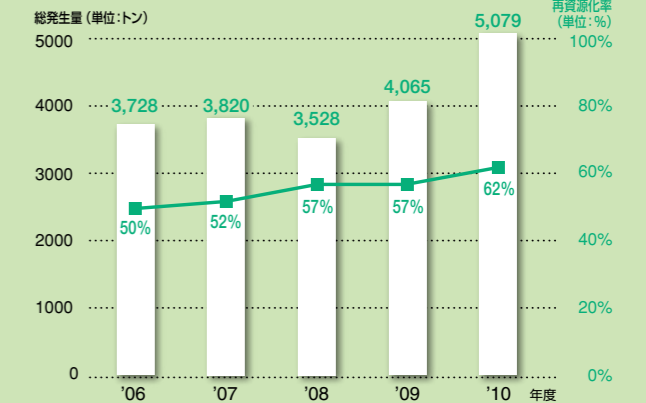
2010年度の総括

国内拠点廃棄物総発生量の推移 (有価物含む 単位: トン)



国内廃棄物総発生量 2,939トン
前年度比+16% 414トン増加

海外拠点廃棄物総発生量と再資源化率の推移 (有価物含む)



海外廃棄物総発生量 5,079トン
前年度比+25% 1,014トン増加

※正式な社名はP30をご覧ください。

地球温暖化対策の考え方と現状

2010年度のエネルギーを起源とするCO₂排出量は、国内拠点では目標を達成することができました。前年度からの比較では排出量としては増加する結果となりましたが、これは生産拡大によるものです。2010年度は中期目標の最終年度にあたりました。今後は2020年度に1990年度比で25%削減するという新たな目標に向かっ

て取り組んでいきます。一方、海外拠点においては、目標は達成できませんでした。要因は一部の拠点の大幅な生産拡大によるものです。

東日本大震災を受け、今後のエネルギー政策は、世界で転換していくことが予想されます。SIIでは従来からのCO₂削減に加え、再生可能エネルギー利用の可能性を探っていきます。

取り組み事例

●大連精工電子有限公司では製造現場での省エネ活動はもちろん、洗面所や食堂など生活系での省エネについてもきめ細かな改善活動を展開しています。2010年度は熱源の変更に取り組み、洗面所の温水器の熱源には一部ソーラー式を採用しました。



ソーラー式温水器

●Seiko Instruments (Thailand) Ltd. (略称:SIT) では、エネルギーに特化したマネジメントシステムを構築し省エネルギー活動に取り組んでいます。SITはタイにおける省エネ法の適用を受けると同時に、SIIグループの海外拠点の中で

CO₂排出量が一番多い拠点です。マネジメントシステムを回す中で、外部講師を招いての省エネルギー教育や、既存エネルギー設備の運用状況の点検などを実施し、改善につなげています。設備関係では空調機や冷却装置の保全を実施しました。SITはこのシステムを有効にまわしてCO₂の削減に努めていきます。



省エネルギー教育



設備の点検

●仙台事業所では棚卸時の機械・設備の全停止時間を利用し、総勢24名でエア漏れチェックを実施しました。その結果298件のエア漏れを検出し、全て改善しました。

水使用量削減

国内拠点の水使用量は824千m³で目標を達成できませんでした。(前年度比+14% 101千m³増加)
海外拠点の水使用量は763千m³で目標を達成できませんでした。(前年度比+23% 144千m³増加)

3R活動の考え方と現状

2010年度における国内拠点の廃棄物総発生量は、目標を達成することができませんでした。これは生産拡大により汚泥や廃プラスチックの発生量が増加したためです。発生量としては増加しましたが、廃棄物処理委託先の新規開拓などにより、最終処分量としては前年度より削減することができました。

海外拠点については再資源化率の向上を目標に取り組んでいますが、2010年度は目標値を達成することができませんでした。発生量としては前年度より増加する結果となりましたが、こちらも生産拡大によるものです。

廃棄物処理委託先の監査

SIIでは適正な廃棄物処理を推進するために、廃棄物処理委託先の現地確認を定期的に行っています。契約内容に照らした確認のほか、受け入れや保管状況なども確認しています。監査には本社環境部門も同行し複数の目で確認するとともに、複数の拠点から処理を委託している場合は情報の共有化を図っています。

取り組み事例

●秋田事業所では蒸気ドレンの回収に取り組みました。蒸気と温水の熱交換により発生する蒸気ドレンを、従来は排水していましたが、回収して48℃の熱水としてボイラーの給水に利用することで、灯油、上水の使用量削減につながりました。

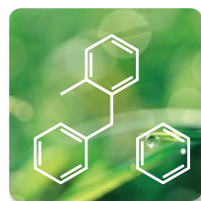


ドレン回収器

●Instruments Technology (Johor) Sdn.Bhdでは再資源化活動の一環でリサイクルボックスを設置し、分別方法についての教育を社員に実施しました。



分別BOX



化学物質管理

2010年度の総括

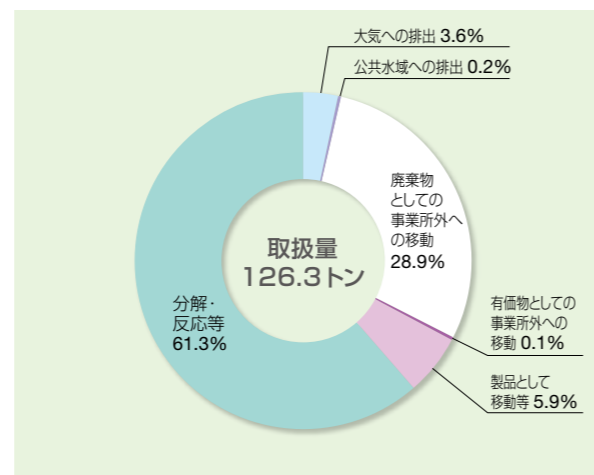
化学物質管理の考え方と現状

化学物質を正しく安全に管理していくことは、企業の責任であり、リスクマネジメントの上でも重要だと考えます。SIIの国内拠点では製造工程で使用する化学物質の中で、PRTR法対象物質に加えSIIで独自に指定した自主管理物質（22物質）とVOC（揮発性有機化合物：100物質）を排出量削減の管理対象としています。

2010年度の排出量は、27.7トンで目標を達成できました。海外拠点においては塩素系有機溶剤の全廃に取り組んでいます。

また、PRTR法対象物質の排出・移動先の内訳は次の通りです。

PRTR法対象物質の排出・移動先の内訳（国内拠点）



生物多様性への取り組み

生物多様性保全の考え方

SIIグループの事業活動は生態系サービスに依存しています。生物多様性の保全は、社会貢献活動という面だけではなく、本業で対応を検討すべき環境経営の重要課題だと考えます。

SIIでは生物多様性の保全に具体的に取り組むにあたり、2011年4月に生物多様性行動指針を策定しました。今後は、事業活動と生物多様性との関連性を認識し啓発活動を行いながら生物多様性の保全に努めていきます。

生物多様性行動指針（2011年4月制定）

＜基本的な考え方＞

SIIグループは事業活動が生態系サービスの恩恵を受け、また、同時に影響を与えていることを認識し、生物多様性の保全に努めます。

＜重点施策＞

- 事業活動を通じた生物多様性への影響について理解を深めます。
- 製品・サービスのライフサイクルにおける生物多様性への影響を分析・評価し、その低減に努めます。
- 地域の生物多様性保全に資する社会貢献活動を推進します。

森林整備活動

～「企業の森づくり」協定締結～

盛岡セイコー工業（株）は、岩手県および雫石町（岩手県岩手郡）と「企業の森づくり」活動の協定を締結し、雫石町にある「セツ森森林公園」の森林整備活動を行っています。

自然保護区の見学

Seiko Instruments (H.K.) Ltd.(略称:SIH)では自然保護の重要性の認識を高めるため、Yuen Longに位置するマイポー(米埔)自然保護区を訪問しました。

SIHの社員24人とその家族はWWF-香港(世界自然保護基金)のガイドによって自然保護の重要性を学びました。



参加者一同

拠点概要と環境負荷



国内拠点

■本社・幕張事業所
ISO14001認証取得：2001年10月

所在地 千葉県千葉市美浜区
事業内容 SIIグループの本社機能、時計、電子辞書、IT関連機器の開発・販売および電子部品の販売など

IN
●電力：9,663kWh
●都市ガス：27千m ³
●地域冷暖房：14,047GJ

OUT
●CO ₂ 排出量：4,185トン-CO ₂
●廃棄物総発生量：193トン (再資源量：170トン)

■高塚事業所
ISO14001認証取得：1996年11月

所在地 千葉県松戸市
事業内容 CMOS ICの開発・製造およびマイクロテクノロジー・電子デバイスの開発、マイクロメカトロニクスの開発・設計・生産技術など

IN
●電力：66,251kWh
●重油：38kl
●都市ガス：762千m ³

OUT
●CO ₂ 排出量：27,119トン-CO ₂
●廃棄物総発生量：1,170トン (再資源量：991トン)

■大野事業所
ISO14001認証取得：1999年3月

所在地 千葉県市川市
事業内容 切削工具、治具、精密部品、小自動車部品の製造・販売、および精密小型モータの製造・検査

IN
●電力：4,126kWh
●都市ガス：108千m ³

OUT
●CO ₂ 排出量：1,821トン-CO ₂
●廃棄物総発生量：59トン (再資源量：33トン)

■栃木事業所
ISO14001認証取得：1998年2月

所在地 栃木県栃木市
事業内容 水晶振動子の製造など

IN
●電力：10,661kWh
●重油：449kl

OUT
●CO ₂ 排出量：5,275トン-CO ₂
●廃棄物総発生量：363トン (再資源量：363トン)

■仙台事業所
ISO14001認証取得：1999年2月

所在地 宮城県仙台市
事業内容 電池、キャパシタなどの電子部品、精密機器材料の製造など

IN
●電力：14,736kWh
●LPガス：258千m ³

OUT
●CO ₂ 排出量：7,143トン-CO ₂
●廃棄物総発生量：101トン (再資源量：99トン)

■秋田事業所
ISO14001認証取得：1997年4月

所在地 秋田県大仙市
事業内容 STN LCD・ユニークLCD製造、高密度実装、ICパッケージ実装

IN
●電力：21,949kWh
●灯油：766kl
●LPガス：1千m ³

OUT
●CO ₂ 排出量：10,313トン-CO ₂
●廃棄物総発生量：425トン (再資源量：399トン)

■エイアイ・ナノテクノロジー株式会社(小山事業所)
ISO14001認証取得：1998年8月

所在地 静岡県駿東郡小山町
事業内容 分析・計測機器、音響機器の開発・製造など

IN
●電力：3,446kWh
●重油：8kl ●灯油：181kl
●LPガス：4千m ³

OUT
●CO ₂ 排出量：1,814トン-CO ₂
●廃棄物総発生量：80トン (再資源量：78トン)

■盛岡セイコー工業株式会社(略称:MSI)
ISO14001認証取得：1997年4月

所在地 岩手県岩手郡雫石町
事業内容 ウォッチの一貫生産及び製造技術開発、ウォッチ部品の製造など、雫石高級時計工房

IN
●電力：19,603kWh
●重油：0.5kl ●灯油：789kl
●LPガス：21千m ³

OUT
●CO ₂ 排出量：9,594トン-CO ₂
●廃棄物総発生量：548トン (再資源量：512トン)

海外拠点

■大連精工電子有限公司(略称:DSI)
ISO14001認証取得：2001年6月

所在地 中国 大連
事業内容 ウォッチ部品、小型精密部品などの製造・販売

IN
●電力：12,539kWh
●ガス：103千m ³
●蒸気：3千t

OUT
●CO ₂ 排出量：5,026トン-CO ₂
●廃棄物総発生量：451トン (有価物量：294トン)

■広州精工電子有限公司(略称:GSI)
ISO14001認証取得：2003年7月

所在地 中国 広州
事業内容 LCDパネルおよび各種表示体モジュールの製造・販売

IN
●電力：10,239kWh
●重油：472kl

OUT
●CO ₂ 排出量：5,178トン-CO ₂
●廃棄物総発生量：573トン

■広州精工技術有限公司(略称:GSW)
ISO14001認証取得：2005年3月

所在地 中国 広州
事業内容 ウォッチ部品の製造・組立及び販売

IN
●電力：2,700kWh
●重油：1.7kl

OUT
●CO ₂ 排出量：1,034トン-CO ₂
●廃棄物総発生量：69トン

■Seiko Instruments (H.K.) Ltd.(略称:SIH)
ISO14001認証取得：2005年3月

所在地 香港
事業内容 ウォッチ・音響機器などの製造・電子部品の製造・販売

IN
●電力：661kWh

OUT
●CO ₂ 排出量：252トン-CO ₂
●廃棄物総発生量：4トン

■Seiko Instruments Singapore Pte.Ltd.(略称:SIS)
ISO14001認証取得：1997年5月

所在地 シンガポール
事業内容 ウォッチムーブメント/部品・サーマルプリンタの製造、電子部品・計測分析機器の販売

IN
●電力：19,953kWh

OUT
●CO ₂ 排出量：7,609トン-CO ₂
●廃棄物総発生量：272トン (有価物量：101トン)

■Instruments Technology (Johor) Sdn.Bhd(略称:INTECH)
ISO14001認証取得：2002年10月

所在地 マレーシア
事業内容 ウォッチムーブメント組立/部品製造

IN
●電力：11,253kWh

OUT
●CO ₂ 排出量：4,291トン-CO ₂
●廃棄物総発生量：92トン (有価物量：72トン)

■Seiko Instruments (Thailand) Ltd.(略称:SIT)
ISO14001認証取得：2002年3月

所在地 タイ
事業内容 ハードディスクドライブ(HDD) 部品の製造

IN
●電力：64,038kWh

OUT
●CO ₂ 排出量：24,420トン-CO ₂
●廃棄物総発生量：3,617トン (有価物量：2,565トン)

●国内拠点の再資源量には有価物を含んでいます。

Web サイトレポート